



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社オプトラン 上場取引所 東
 コード番号 6235 URL <http://www.optorun.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 範 寛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理部長 (氏名) 山田 満男 TEL 03-6635-9487
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	5,117	△25.6	740	△55.7	1,103	△49.1	602	△58.6
2021年12月期第1四半期	6,880	0.6	1,672	3.5	2,170	19.5	1,453	0.5

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 2,271百万円 (△12.6%) 2021年12月期第1四半期 2,600百万円 (221.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	13.93	13.61
2021年12月期第1四半期	33.76	32.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	68,745	46,213	67.2
2021年12月期	64,674	46,083	71.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 46,193百万円 2021年12月期 46,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	0.00	—	42.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,900	3.3	6,500	△7.5	6,300	△20.3	4,600	△27.3	106.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	44,358,000株	2021年12月期	44,358,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	1,081,692株	2021年12月期	1,141,692株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	43,228,441株	2021年12月期1Q	43,043,986株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社経営者が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

※ 当社は、2022年5月13日(金)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料は、同日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
3. 補足情報	8
生産、受注及び販売の実績	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年3月31日)における世界経済は、新型コロナウイルスの感染継続の影響を受けました。欧米ではウィズコロナ政策で部分的制限緩和したものの、中国ではゼロコロナ政策が徹底され、景気に与える影響は国により異なる状況が続きました。さらに、ウクライナ情勢も深刻化しており、世界的なサプライチェーンの混乱、半導体不足、資源価格高騰、インフレ加速等、依然として経済の先行きは不透明な状況にあります。

光学薄膜装置の分野におきましては、スマートフォンの機能高度化や、IoT(車載、AR/VR、医療、光通信)における応用範囲拡大、更にはセンシング技術を中心に半導体光学融合の動きが進み、事業機会は拡大を続けております。

このような状況の下、受注高は、スマートフォンのカメラモジュール向けや車載・医療・AR/VR向けのIoT分野での受注が大きく貢献し、前年同期比大幅に増加いたしました。

売上高は、スマートフォン分野であるスマートフォンカメラモジュール、IoTでは医療用機器、光通信機器やAR/VR、LED向けの成膜等、幅広い分野の売上高を計上したものの、中国での都市封鎖の影響や半導体不足等により装置販売台数が減少し、前年同期比で減収となりました。

利益面では、原価改善活動の取り組みや円安による為替差益計上があったものの、装置販売台数が減少したことや部品価格、物流コスト上昇等の影響により、前年同期比で減益となりました。

その結果、受注高は13,800百万円(前年同期比51.1%増)、売上高は5,117百万円(前年同期比25.6%減)、営業利益は740百万円(前年同期比55.7%減)、経常利益は1,103百万円(前年同期比49.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は602百万円(前年同期比58.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、55,906百万円と前連結会計年度末に比べ2,760百万円の増加となりました。増加した要因は原材料及び貯蔵品や仕掛品が増加したことなどによるものです。

固定資産は、12,838百万円と前連結会計年度末に比べ1,309百万円の増加となりました。増加した要因は有形固定資産が増加したことなどによるものです。

(負債)

流動負債は、20,693百万円と前連結会計年度末に比べ3,636百万円の増加となりました。増加した要因は支払手形及び買掛金や契約負債が増加したことなどによるものです。

固定負債は、1,838百万円と前連結会計年度末に比べ304百万円の増加となりました。増加した要因は繰延税金負債が増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、46,213百万円と前連結会計年度末に比べ129百万円の増加となりました。増加した要因は為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、当社連結子会社の光馳科技(上海)有限公司は、4月1日に始まった上海市の都市封鎖により生産活動を停止しておりましたが、5月第1週から生産活動を順次再開しております。当該生産活動停止に伴う2022年12月期連結業績への影響は極力生じないように注力しておりますが、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,273,511	32,046,066
受取手形及び売掛金	6,013,382	5,599,259
仕掛品	7,050,959	8,331,915
原材料及び貯蔵品	5,804,136	8,564,407
その他	2,389,818	1,705,236
貸倒引当金	△386,509	△340,787
流動資産合計	53,145,299	55,906,097
固定資産		
有形固定資産	4,526,761	5,206,141
無形固定資産		
のれん	610,733	597,053
その他	66,361	62,704
無形固定資産合計	677,094	659,758
投資その他の資産		
投資有価証券	350,000	350,000
出資金	5,237,111	5,777,857
繰延税金資産	354,334	434,707
その他	384,189	410,457
投資その他の資産合計	6,325,635	6,973,022
固定資産合計	11,529,492	12,838,922
資産合計	64,674,791	68,745,019
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,246,321	4,153,649
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	54,000	37,500
リース債務	17,614	14,212
未払法人税等	1,389,156	289,248
前受金	9,830,666	—
契約負債	—	13,873,060
賞与引当金	296,775	148,393
製品保証引当金	257,965	188,360
その他	1,564,039	1,588,781
流動負債合計	17,056,540	20,693,206
固定負債		
リース債務	15,701	12,649
繰延税金負債	1,180,914	1,483,702
退職給付に係る負債	179,987	184,939
その他	157,923	157,386
固定負債合計	1,534,526	1,838,677
負債合計	18,591,067	22,531,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,454,013	9,468,655
利益剰余金	34,235,194	32,676,421
自己株式	△75,318	△71,359
株主資本合計	44,013,889	42,473,717
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,056,449	3,720,245
その他の包括利益累計額合計	2,056,449	3,720,245
非支配株主持分	13,385	19,172
純資産合計	46,083,724	46,213,135
負債純資産合計	64,674,791	68,745,019

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,880,021	5,117,233
売上原価	3,694,090	2,991,185
売上総利益	3,185,931	2,126,048
販売費及び一般管理費	1,513,634	1,385,907
営業利益	1,672,296	740,141
営業外収益		
受取利息	4,961	20,385
受取賃貸料	10,036	5,889
為替差益	515,471	346,453
補助金収入	14,252	1,831
その他	12,010	2,483
営業外収益合計	556,732	377,042
営業外費用		
支払利息	141	101
持分法による投資損失	58,291	13,296
その他	38	0
営業外費用合計	58,471	13,398
経常利益	2,170,557	1,103,785
特別利益		
固定資産売却益	—	62
特別利益合計	—	62
特別損失		
固定資産除却損	51,376	0
特別損失合計	51,376	0
税金等調整前四半期純利益	2,119,181	1,103,848
法人税等	658,925	496,912
四半期純利益	1,460,256	606,935
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,030	4,892
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,453,225	602,043

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	1,460,256	606,935
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	920,006	1,419,014
持分法適用会社に対する持分相当額	219,910	245,699
その他の包括利益合計	1,139,916	1,664,713
四半期包括利益	2,600,172	2,271,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,592,428	2,265,862
非支配株主に係る四半期包括利益	7,744	5,786

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当該会計方針の変更が当第1四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」は当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

①生産実績

セグメントの名称	生産高 (千円)
成膜装置事業	4,229,929

(注) 金額は製造原価によっております。

②受注実績

セグメントの名称	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
成膜装置事業	13,800,005	36,809,262

③販売実績

セグメントの名称	売上高 (千円)
成膜装置事業	5,117,233